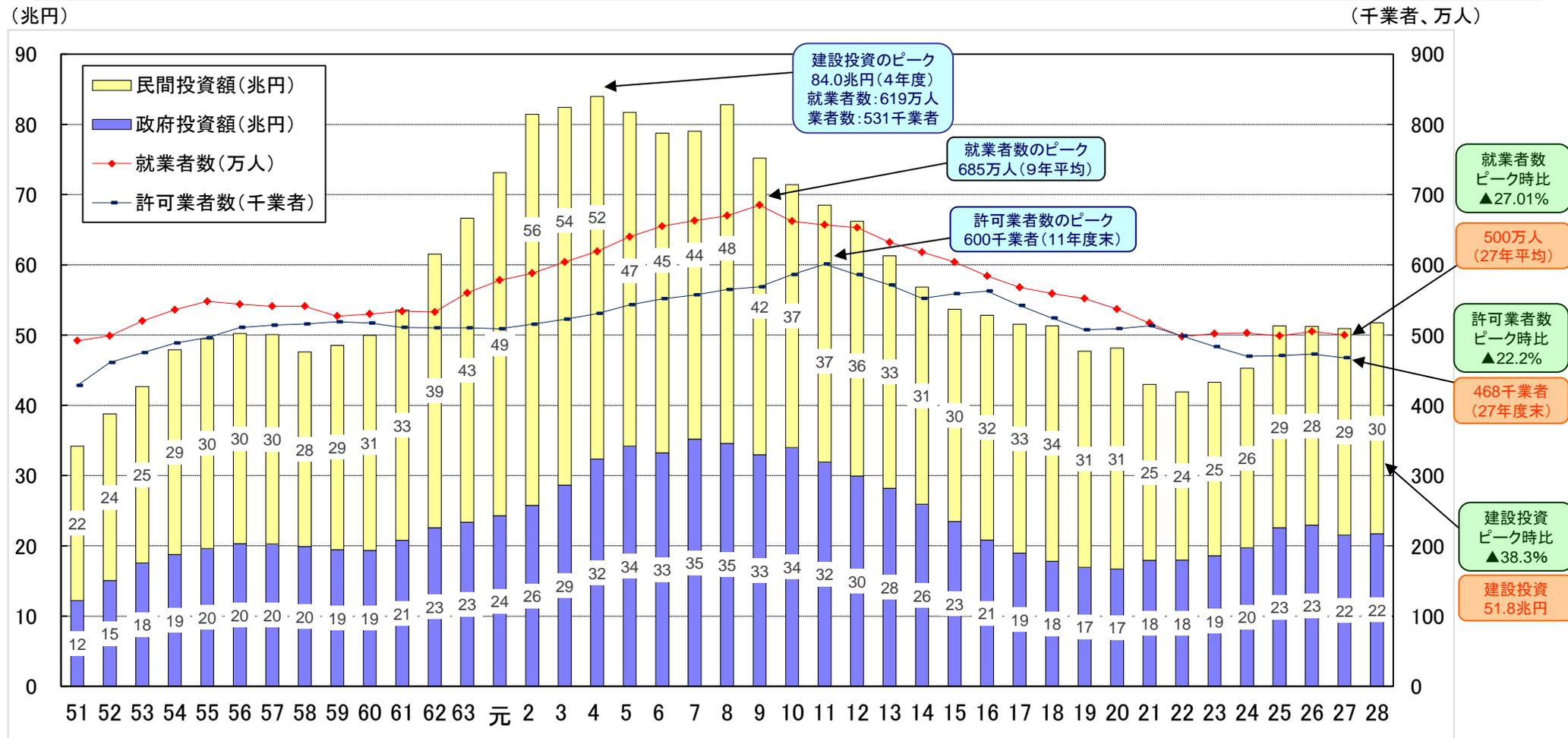


## ➤ 建設業における社会保険未加入対策

# 建設投資、許可業者数及び就業者数の推移

- 建設投資額はピーク時の4年度：約84兆円から22年度：約41兆円まで落ち込んだが、その後、増加に転じ、28年度は約52兆円となる見通し（ピーク時から約38%減）。
- 建設業者数（27年度末）は約47万業者で、ピーク時（11年度末）から約22%減。
- 建設業就業者数（27年平均）は500万人で、ピーク時（9年平均）から約27%減。



注1 投資額については平成25年度まで実績、26年度・27年度は見込み、28年度は見通し

注2 許可業者数は各年度末(翌年3月末)の値

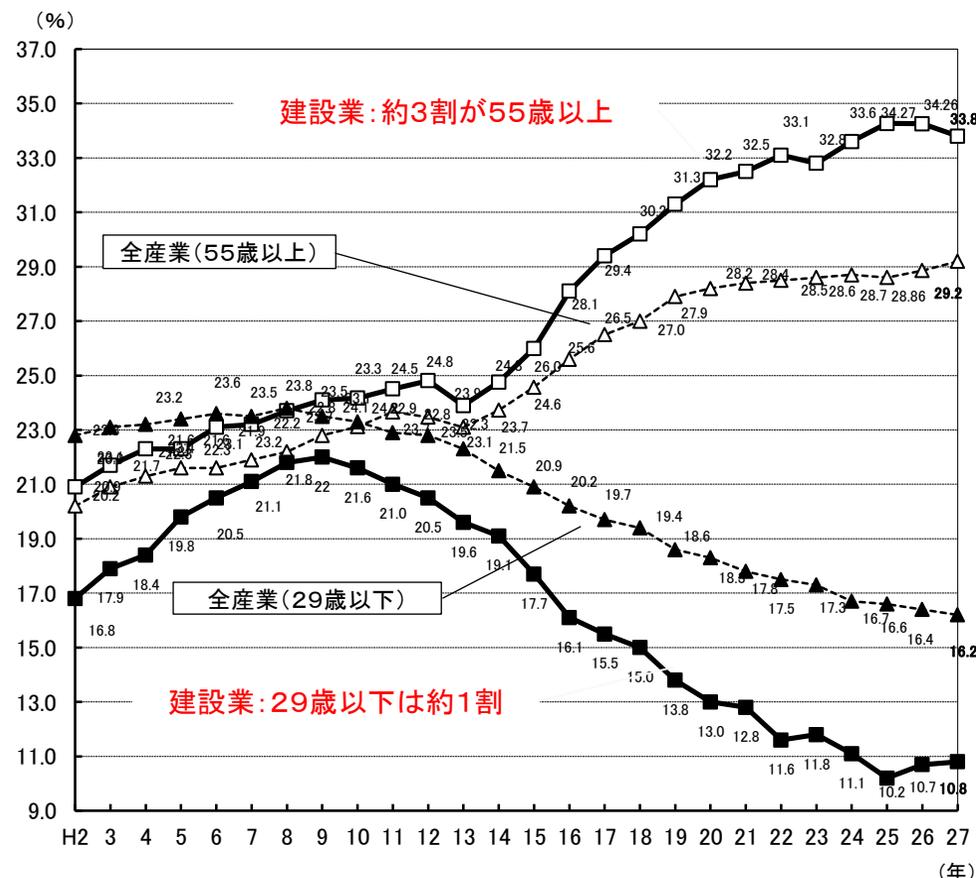
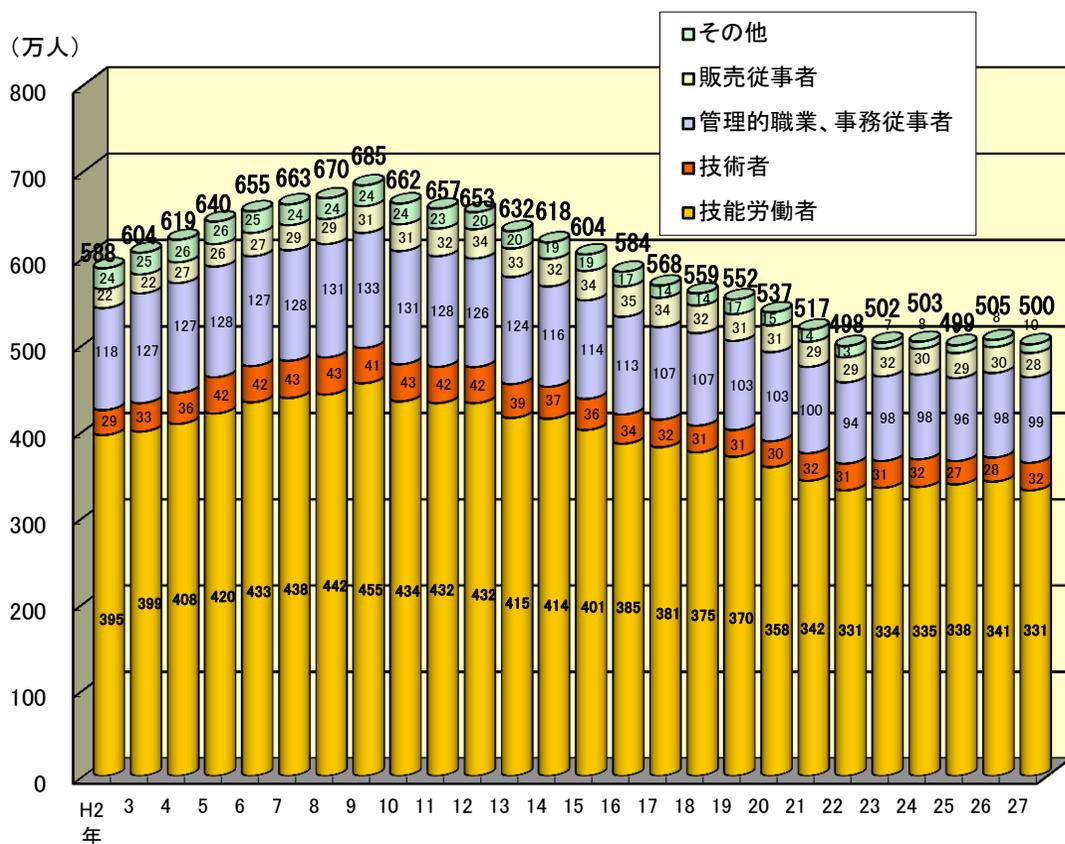
注3 就業者数は年平均。平成23年は、被災3県(岩手県・宮城県・福島県)を補完推計した値について平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口で遡及推計した値

## 技能労働者等の推移

- 建設業就業者： 685万人(H9) → 498万人(H22) → 500万人(H27)
- 技術者： 41万人(H9) → 31万人(H22) → 32万人(H27)
- 技能労働者： 455万人(H9) → 331万人(H22) → 331万人(H27)

## 建設業就業者の高齢化の進行

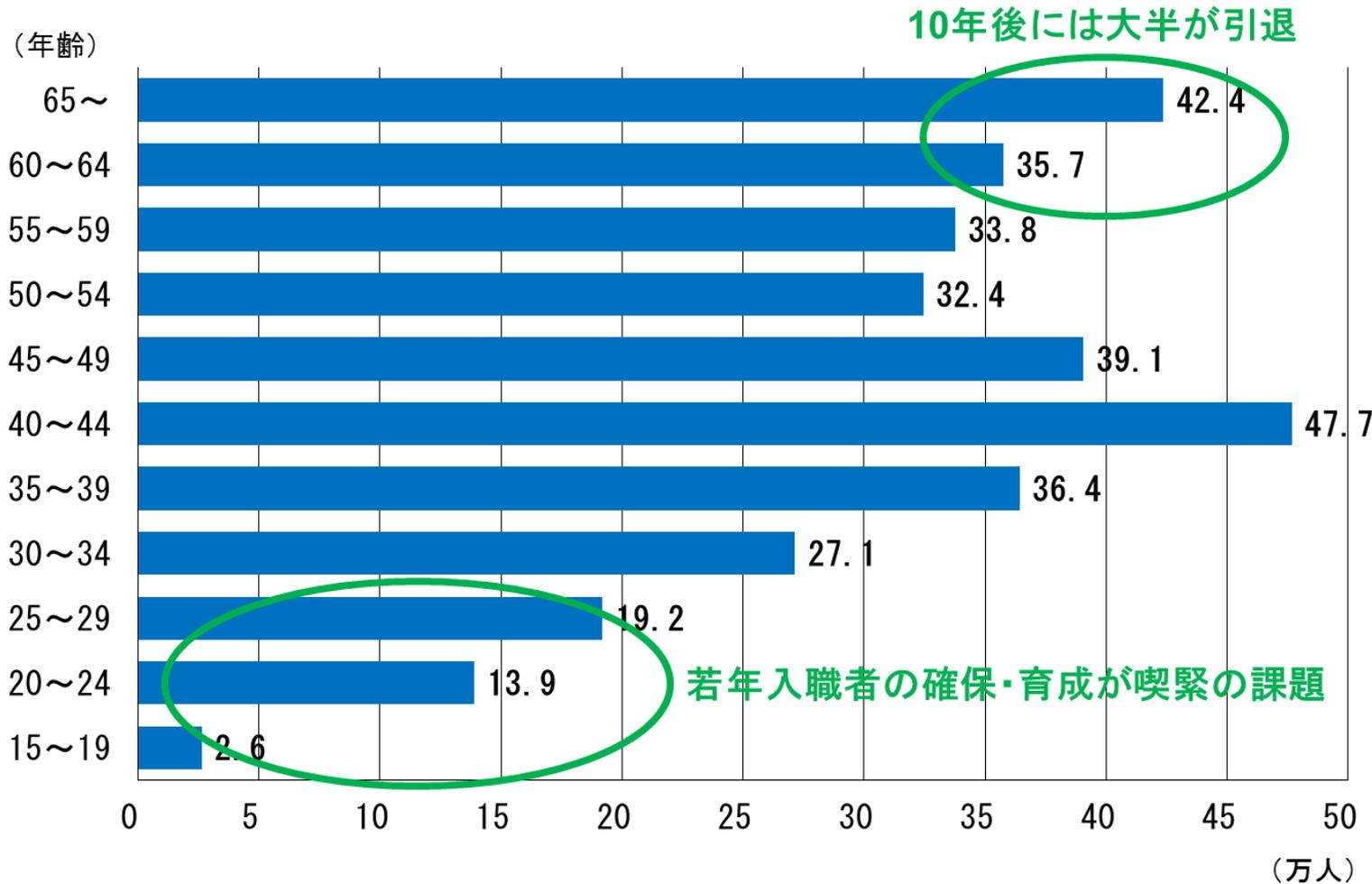
- 建設業就業者は、55歳以上が約34%、29歳以下が約11%と高齢化が進行し、次世代への技術承継が大きな課題。
- ※実数ベースでは、建設業就業者数のうち平成26年と比較して55歳以上が約4万人減少、29歳以下は同程度(平成27年)



出典：総務省「労働力調査」(暦年平均)を基に国土交通省で算出  
(※平成23年データは、東日本大震災の影響により推計値。)

出典：総務省「労働力調査」を基に国土交通省で算出

## 技能労働者の3割を占める高齢者の大半は、10年後には引退の可能性



出所:総務省「労働力調査」

- **将来の技能労働者数は**、日本建設業連合会の推計によれば、建設投資が同規模で推移するとの見通しを踏まえ、生産性向上による35万人の省人化を前提に、**2025年度において293～315万人が必要**（2014年は341万人）
- 今後、技能労働者は団塊世代の大量離職等により約130万人が減少すると見込まれるため、**90万人の新規入職者（うち20万人は女性）を確保**することが必要
- このため、若者にとって魅力ある建設業を目指し、処遇改善を中心として担い手確保・育成対策の更なる強化を図るとともに、新技術・新工法の活用、人材の効率的な活用等、建設生産システムの生産性の向上を図り、**官民一体となって将来の担い手確保に強い決意で臨む**

## 技能労働者数の現状と見通し

日本建設業連合会『再生と進化に向けて～建設業の長期ビジョン』



<ケースA> アベノミクスが着実に発現する場合（経済成長率が名目3%以上等を想定）  
 <ケースB> 経済成長が足許の潜在成長率並みの場合（経済成長率が名目1%台半ば等を想定）

※2014年までの技能労働者数は総務省『労働力調査』、建設投資額は国土交通省『建設投資見通し』より引用

## 賃金

## 雇用の安定・人生設計

### ○ 適切な賃金水準の確保

- ・ 公共工事設計労務単価の適切な設定  
(4度目となる引上げをH28.2に実施)

### ○ 担い手3法の趣旨の徹底

- ・ 建設業者が賃金の元手となる適正利潤を確保できるよう、歩切りの根絶やダンピング対策の強化等を実施

### ○ 建設キャリアアップシステムの構築 (平成29年度の運用開始を目標に官民で準備作業中)

- ・ 技能者の資格等の情報や現場での就業履歴等を業界統一のルールで蓄積するシステムの構築
- ・ 資格、就業履歴を適切に評価できることで処遇の改善、就業機会の増加につながる

### ○ 安定的な仕事量の確保

- ・ 施工時期等の平準化(※)の推進(4-6月期の仕事量の確保)
- ゼロ国債や2カ年国債を活用
- 地方公共団体の先進的な取組を事例集として公表(H28.4)

### ○ 社会保険の加入促進

- ・ 一次下請企業を社会保険加入業者に限定する措置を、H27.8から、全ての直轄工事に拡大するなどの取組を実施

## 労働時間・休暇

## 職場環境・人材育成

### ○ 週休2日モデル工事の更なる拡大

- ・ H26年度から取り組んでいる週休2日モデル工事について、H27年度は56件実施。H28年度は、倍増以上の件数となるよう、更に拡大
- ・ 都道府県発注工事でも同様の取組が行われるよう働きかけを実施

### ○ 建設現場の生産性向上(i-Construction)

- ・ 測量・施工・検査等の全プロセスでICTを活用することで、測量・施工などの作業を効率化、検査書類・日数を大幅に削減し、長時間労働の抑制や休暇の拡大等の実現を目指す

### ○ 女性の活躍の推進

- ・ 女性の活躍に地域ぐるみで取り組む活動への支援や、経営者向けの研修を通じて、女性も働きやすい職場環境を整備
- (例) 女性同士の交流会を通じ、経営者等へ職場環境の改善を提言  
メーカーと連携し、女性目線から負担軽減につながる保護具を開発

### ○ 職場環境の改善

- ・ 建設現場の仮設トイレについて、直轄工事では10月より快適トイレ(女性も活用しやすいトイレ)の設置を原則化し、職場環境を改善

### ○ 教育訓練の充実

- ・ 富士教育センターをH29年度からリニューアルオープン、教育訓練プログラムの質を充実
- ・ 地域の建設業者等による「職人育成塾」などを支援

※ 施工時期等の平準化は、雇用の安定のほか、賃金、休暇にも資する。

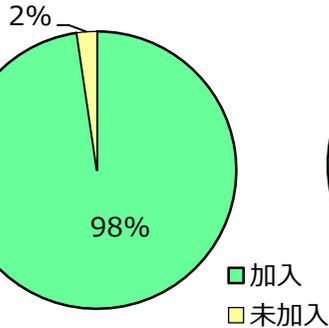
・ 閑散期(4-6月)の仕事増による年収増 ・ 年間を通じて仕事の変動が少なくなることによる雇用の安定化 ・ 繁忙期の仕事減による週休2日の拡大 20

# 公共事業労務費調査(企業別・労働者別)①

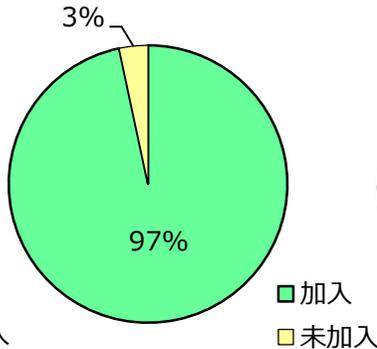
- 公共事業労務費調査（平成27年10月調査）における社会保険加入状況調査結果をみると、
  - ・ 企業別の加入率は、**雇用保険では98%** [対前年度比+1.4%]、**健康保険では97%** [対前年度比+2.4%]、**厚生年金保険では96%** [対前年度比+2.5%]となっています。
  - ・ 労働者別の加入率は、**雇用保険では82%** [対前年度比+2.8%]、**健康保険では77%** [対前年度比+4.5%]、**厚生年金保険では74%** [対前年度比+5.0%]となっています。

## 企業別

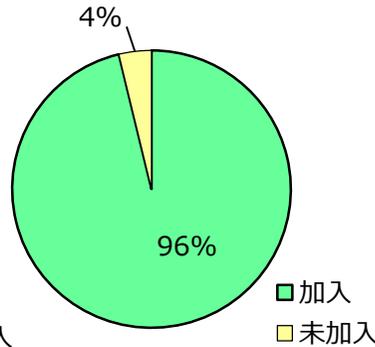
<雇用保険>



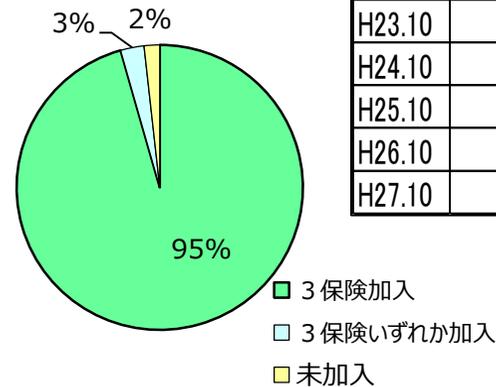
<健康保険>



<厚生年金>



<3保険>

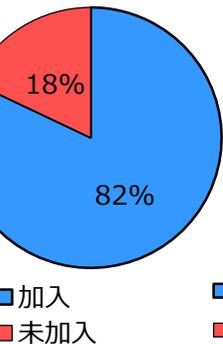


企業別・3保険別加入割合の推移

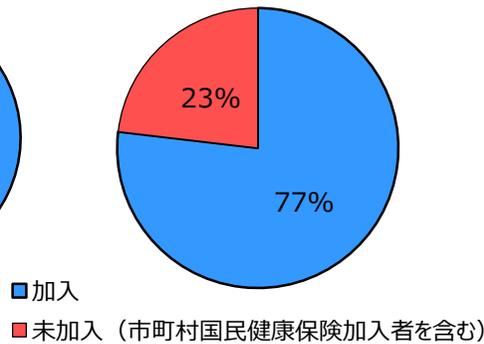
	雇用保険	健康保険	厚生年金	3保険
H23.10	94%	86%	86%	84%
H24.10	95%	89%	89%	87%
H25.10	96%	92%	91%	90%
H26.10	96%	94%	94%	93%
H27.10	98%	97%	96%	95%

## 労働者別

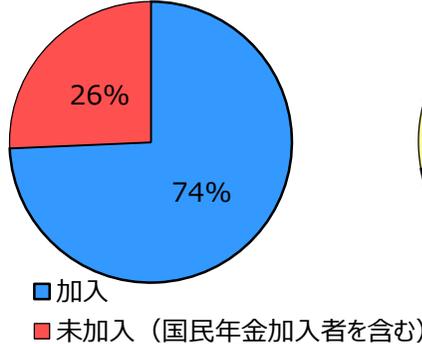
<雇用保険>



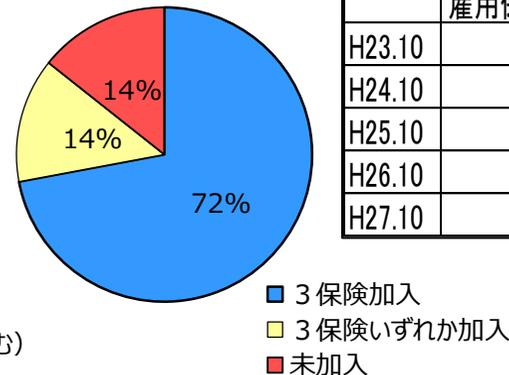
<健康保険>



<厚生年金>



<3保険>



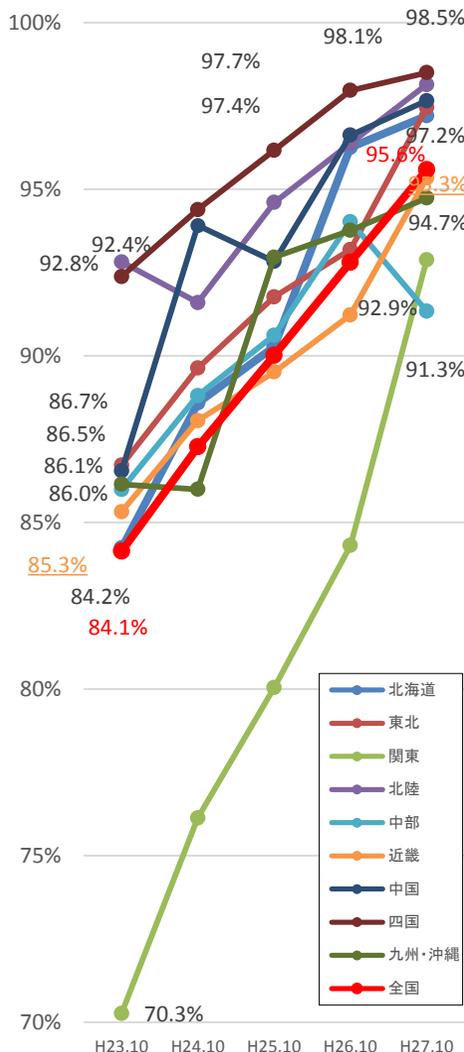
労働者別・3保険別加入割合の推移

	雇用保険	健康保険	厚生年金	3保険
H23.10	75%	60%	58%	57%
H24.10	75%	61%	60%	58%
H25.10	76%	66%	64%	62%
H26.10	79%	72%	69%	67%
H27.10	82%	77%	74%	72%

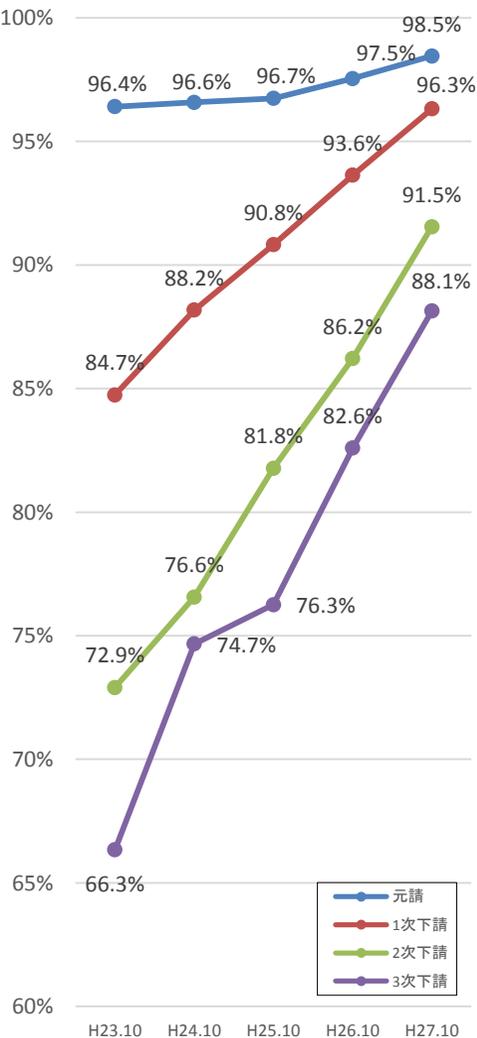
○ 公共事業労務費調査(平成24年～平成27年10月調査)における3保険加入状況をみると、全体的に加入割合は上昇傾向にあります。特に労働者別の加入割合について、他地方と比較して関東が、元請企業と比較して高次の下請企業が、加入割合の低い傾向にあります。

## 企業別

### 3保険加入割合 (地方別)

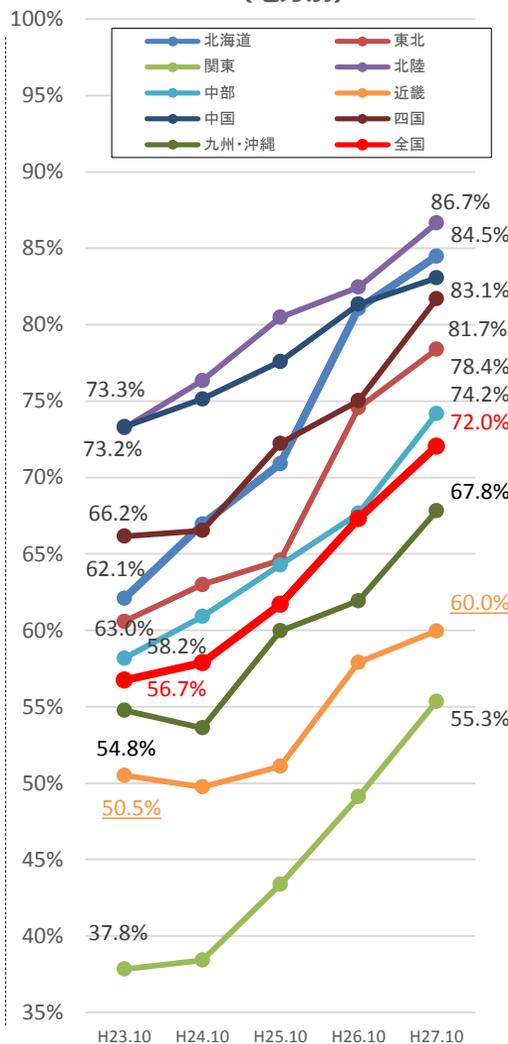


### 3保険加入割合 (元請・下請次数別)

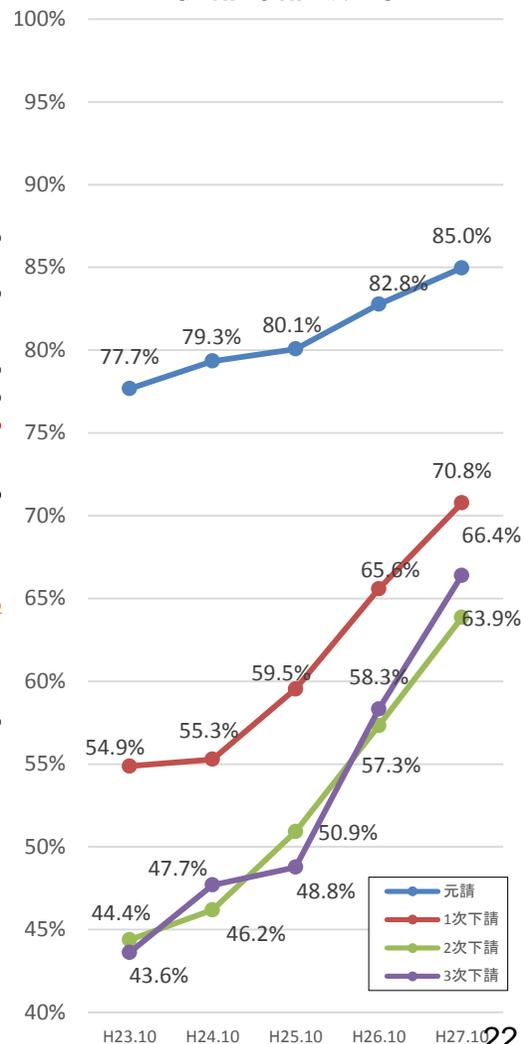


## 労働者別

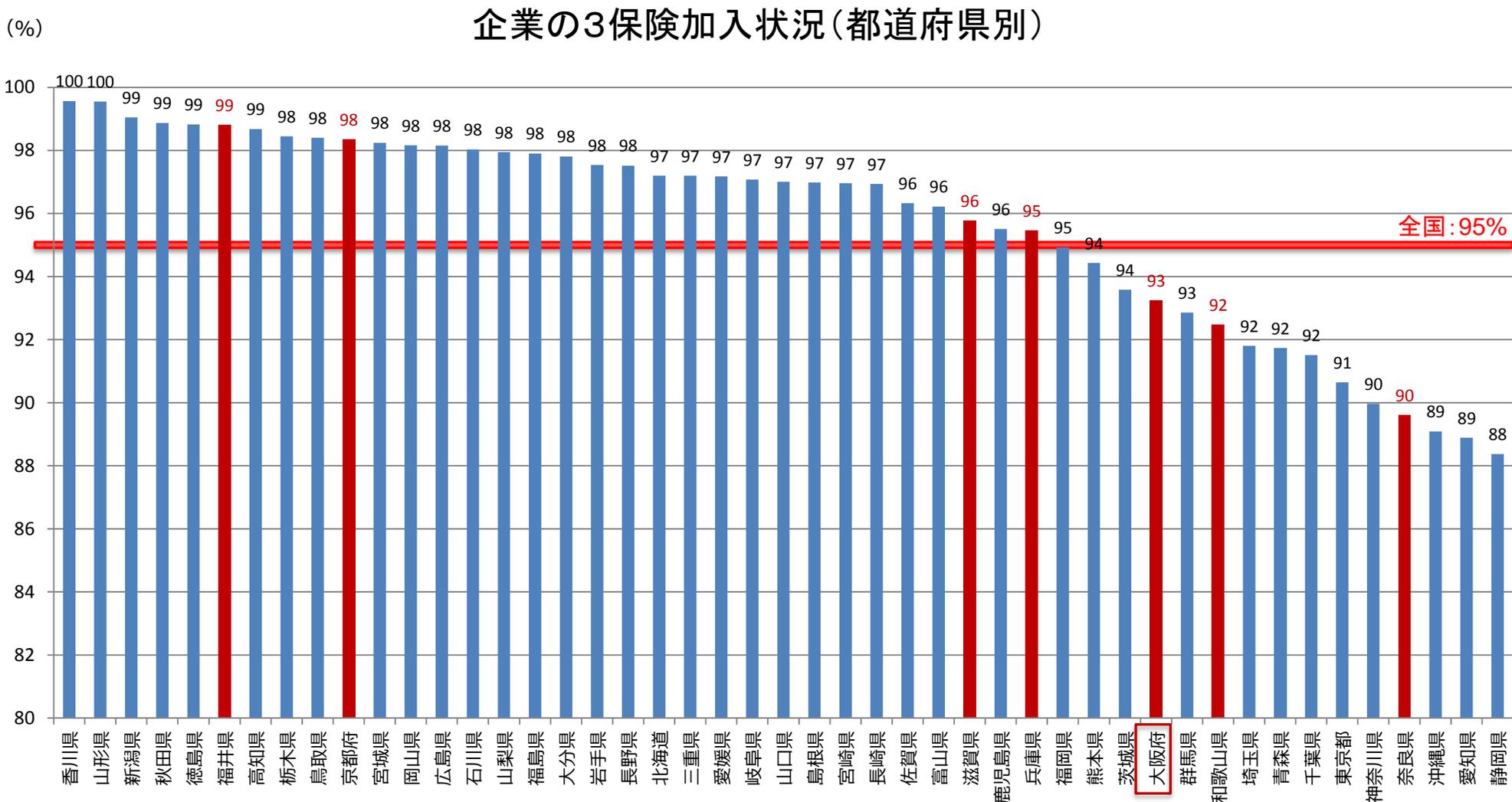
### 3保険加入割合 (地方別)



### 3保険加入割合 (元請・下請次数別)



○公共事業労務費調査(平成27年10月調査)における社会保険加入状況調査結果について、企業単位の社会保険等(雇用保険・健康保険・厚生年金保険)加入状況は以下のとおりとなっています。



○公共事業労務費調査(平成27年10月調査)における社会保険加入状況調査結果について、労働者単位の社会保険等(雇用保険・健康保険・厚生年金保険)加入状況は以下のとおりとなっています。

## 労働者の3保険加入状況(都道府県別)

